

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1009 号 平成 22 年 10 月 25 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 自由民主党税制調査会で、安楽岡・館林市長が、平成 23 年度都市税制改正について要請	
◇ 「民主政策調査会 子ども・男女共同参画調査会役員会」に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 訃報	5
◆ 全国市長会からのお知らせ	5
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 自由民主党税制調査会で、安楽岡・館林市長が、平成 23 年度都市税制改正について要請

10 月 19 日、安楽岡・館林市長（財政委員会委員）は、自由民主党税制調査会（会長：野田毅衆議院議員）の総会に出席し、都市自治体の立場から、平成 23 年度税制改正に関する要請を行った。

具体的には、本会の「平成 23 年度都市税制改正に関する意見」（平成 22 年 8 月）に基づき、①国と地方の役割分担を抜本的に見直し、地方が担う事務と責任に見合った税源配分とするとともに、地方消費税の充実などにより、偏在性が少ない安定的な地方税体系を構築すること、②地球温暖化対策に係る税については、地方公共団体が自主的に地球温暖化対策が講じられるよう「地方税」として創設するとともに、地球温暖化対策のために揮発油に課税する税（国税）を新たに創設する場合、現在、地方公共団体に全額配分されている現行の地方揮発油譲与税の仕組みの存続及び総額の確保を図ること、また、国税として地球温暖化対策の

ための税を新たに創設する場合、地方公共団体の地球温暖化対策のための様々な取組に寄与する配分についても配慮すること、③国の施策として法人実効税率を引下げの場合、地方減収とならぬよう国の責任において確実に財源措置を講じるとともに、地方交付税にも影響が生じることのないようにすること、④ゴルフ場利用税については現行制度を堅持すること、⑤航空機燃料譲与税の必要財源は維持確保すること、について実現が図られるよう強く要請した。

また、現在検討されている補助金の一括交付金化の質疑において、事業執行に必要な予算総額の確保を図るとともに、地方に対し制度設計の具体的な内容を早期に明確化してほしい旨発言した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221019yousei.htm>

[財政部]

## ◇ 「民主党政調査会 子ども・男女共同参画調査会役員会」に社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

10月19日、「民主党政調査会 子ども・男女共同参画調査会役員会」(会長：神本美恵子・参議院議員)が衆議院第二議員会館で開催され、本会から社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、「子ども・子育て新システム」について、都自治体の立場から意見を述べ、出席議員と意見交換を行った。

倉田・池田市長からは、①「子ども・子育て新システム」の基本設計については、第1回「基本制度ワーキングチーム」において合意してはいないこと、②以前扶養控除の廃止等によって税制改正が完了したとの説明があったが、この制度設計の根幹をなす税制改革は消費税と理解しており、その財源がないとすべての子ども・子育て家庭を対象とした制度は実現できないこと、③子ども手当の金額は、国が責任を持って全国一律とし、その財源は全額国庫負担とすること、④特別会計の設置は、地方の裁量を限定するものであり、地域主権の理念に反するとともに、市町村を信用していないと受け取らざるを得ないこと、⑤保育料、給食費等の未納問題に対応するため、必要に応じて子ども手当額を未納の保育料等の徴収すべき子育て関係費用に充てることができるよう法律に明記することなどの発言を行った。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221019kodomo.htm>

[社会文教部]

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 10月18日－10月22日 ◆◇◆

◀10月18日（月）▶

川口市をはじめ74団体（正会員18都市・賛同会員52都市・賛助会員4団体）で組織する「**全国都市農業振興協議会**」の設立総会を全国都市会館において開催。会長に岡村・川口市長を選任するとともに、農地を保全・活用し、農業振興を積極的に推進するため、共通の課題を抱える地方公共団体等が連携・活動することを目的とする設立宣言を採択した。

なお、同協議会の正副会長は、設立総会終了後、国土交通省及び農林水産省に設立報告等を行った。

[経済部]

◀10月21日（木）▶

港湾都市協議会をはじめとする港湾関係4団体の共催による「**港湾を考える全国集会**」を砂防会館別館において開催。協議会加盟各市の市長、都市関係者並びに港湾関係者が多数出席するとともに、来賓として、藤原・民主党港湾振興議員連盟幹事長を始め、多数の国会議員が出席した。集会では、主催者団体代表の一人として港湾都市協議会会長の矢田・神戸市長があいさつを行うとともに、各地域の代表者から港湾整備振興に関する意見表明が行われた後、「今後の港湾整備・振興に関する決議」を採択した。

[経済部]

◀10月21日（木）▶

港湾都市協議会主催による「**意見交換会**」をグランドプリンスホテル赤坂において開催。会長の矢田・神戸市長をはじめとする協議会加盟都市の市長及び都市関係者、並びに国土交通省港湾局、地方整備局港湾関係者等約150名が出席し、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行った。

[経済部]

---

## ◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

### ◇ 全国市長会関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10月21日、群馬県嬭恋村において役員会を開催した。役員会では、各都県市長会から提出された5議案を全国市長会に提出することとした。

## ◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月21日、四国中央市において第129回四国市長会議を開催した。総会では、各県市長会から提出された5議案を全国市長会に提出することとした。

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月18日（月）》

「**地方行財政検討会議（第6回）**」が開催され、これまでの同会議における検討状況の報告後、意見交換が行われた。

構成員の奥山・仙台市長、松田・津市長、横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

《10月18日（月）》

「**中央教育審議会生涯学習分科会（第54回）**」が開催され、平成23年度予算概算要求の概要、子ども・子育て新システムに関する動き及びISOにおける非公式教育・訓練サービスの国際標準化について報告を行うとともに、今後の生涯学習行政の課題について討議を行った。本会から委員として小嶋・静岡市長が出席し、都市の立場から発言を行った。

[社会文教部]

《10月20日（水）》

「**子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム（第2回）**」（座長：末松・内閣府副大臣）において、すべての子ども・子育て家庭支援（基礎給付）について意見交換。

本会を代表して、倉田・池田市長が出席し、①平成23年度以降の子ども手当の上積み分の在り方について、現金給付と現物給付の組み合わせの議論以前に、財源の担保が必要であること、②基礎給付について、現金給付・現物給付・市町村事業という分類は、地方の現状に馴染まず、異論があること、③保育料・給食費等について受給権を保護することは理解できるが、一方で、本来果たすべき義務もあることから、未納問題に対応するため、子ども手当を未納の保育料・給食費等に充てることのできるよう法律に明記することなどの発言を行った。

[社会文教部]

《10月28日（木）14:00》

「**社会保障審議会介護保険部会（第35回）**」において、制度見直しの基本的考え方について審議予定。本会から委員として石川・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月24日	新潟県見附市	久住時男		3期
10月24日	埼玉県鳩ヶ谷市	木下達則		2期
10月24日	千葉県浦安市	松崎秀樹		4期
10月24日	岐阜県可児市	富田成輝	とみだしげき	1期(新任11月7日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◇◆ 訃報 ◆◇◆

### ◇ 角・白山市長が逝去

石川県白山市長・角 光雄氏は、10月24日(日)、逝去されました。  
享年79歳。謹んでお知らせいたします。

[総務部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◇◆

### ◇ 大雨により災害救助法が適用される

10月20日の大雨により、多くの被害が発生した奄美市(鹿児島県)に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[10月20日付]

奄美市(鹿児島県)

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 10月25日～11月19日（4週間） ◇◇◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
11月16日	14:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月17日	10:00	第15回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月17日	10:30	第3回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月17日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月17日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財政部
11月17日	13:00	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホールII	社会文教部
11月17日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	ルポール麴町・ロイヤルクリスタル	経済部
11月17日	15:00	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月17日	市長フォーラム終了後	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館・第3・4会議室	財政部
11月18日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月18日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
11月18日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
11月18日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成22年10月25日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。